

## 7月及び1-7月期の主要経済指標

田中 修

### (1) 物価

#### ①消費者物価

7月の消費者物価は前年同期比1.6%上昇し、上昇率は6月より0.2ポイント加速した<sup>1</sup>。都市は1.7%、農村は1.5%の上昇である。食品価格は2.7%上昇し(6月は1.9%)、非食品価格も1.1%上昇(6月は1.2%)している。衣類は2.9%、居住価格は0.8%上昇した<sup>2</sup>。

(参考) (2014年2.0%) 12月1.5%→1月0.8%→2月1.4%→3月1.4%→4月1.5%→5月1.2%→6月1.4%→7月1.6%

1-7月期では、前年同期比1.3%上昇した。

前月比では、6月より0.3%上昇(6月は0.0%)した。食品価格は0.7%上昇(6月は-0.7%)し、物価への影響は約0.25ポイントであった。うち生鮮野菜は1.4%上昇(6月は-0.1%)した。果物は5.9%下落し、物価への影響は約-0.13ポイントであった。肉類及び肉製品は4.2%上昇し、物価への影響は約0.31ポイント(豚肉価格は9.9%上昇、物価への影響は約0.30ポイント)であった。水産品価格は0.1%下落し、卵価格は0.7%上昇した。非食品価格は0.1%上昇(6月は0.1%)、衣類は0.5%下落(6月は-0.1%)、居住価格は0.1%上昇(6月は0.0%)した。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.7%上昇(6月は1.7%)、前月比0.1%上昇(6月は0.1%)である<sup>3</sup>。1-7月期は1.5%上昇であった。

なお、国家統計局は、7月の前年同期比上昇率1.6%のうち食品価格の牽引効果は約0.91ポイントとなり、このうち食糧価格は1.9%上昇、物価への影響は約0.06ポイント、肉類及び肉製品は7.6%上昇、物価への影響は約0.56ポイント(豚肉価格は16.7%上昇、物価への影響は約0.48ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が10.5%上昇、物価への影響は約0.30ポイント、果物価格が8.4%下落、物価への影響は約-0.20ポイント、卵価格が14.3%下落、物価への影響は約-0.13ポイントであった。水産品価格は2.6%上昇した。

また、2014年の物価上昇の残存効果は0.8ポイント、2015年の新たな物価上昇要因は0.8ポイントである。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、7月の消費者物価が前月比で上昇した理由は、豚肉と旅行価格の上昇が原因とする。また、前年同期比上昇幅が拡大した理由とし

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

て、豚肉価格が大きく上昇したほか、外来診療費・生鮮野菜・家事サービス・たばこ・就学前教育等の価格の上昇率がかなり高かった、としている。

## ②工業生産者出荷価格

7月の工業生産者出荷価格は前年同期比5.4%下落し、6月より下落が0.6ポイント加速した<sup>4</sup>。前月比では6月より0.7%下落（6月は-0.4%）した。1-7月期は4.7%下落である。

（参考）（2014年-1.9%）12月-3.3%→1月-4.3%→2月-4.8%→3月-4.6%→4月-4.6%→5月-4.6%→6月-4.8%→7月-5.4%

7月の工業生産者購入価格は、前年同期比6.1%下落（6月は-5.6%）した。前月比では6月より0.6%下落（6月は-0.2%）した。1-7月期は5.6%下落である。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者価格の前月比下落幅が拡大した要因は、1）石油加工、黒色金属精錬・圧延加工、化学原料・化学製品製造の価格の下落幅が拡大し、2）石油・天然ガス採掘価格がプラスからマイナスに転じたからだとしている。また、前年同月比の下落幅の拡大は、石油・天然ガス採掘価格、石油加工、黒色金属精錬・圧延加工、石炭採掘・洗浄選別価格が下落したからだとしている。

## ③住宅価格

7月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比29都市が低下（6月は34）し、10都市が同水準（6月は9）であった。上昇は31であり（6月は27）、最下落は西寧-0.7%（6月は岳陽-0.5%）、最上昇は深圳6.3%（6月は深圳7.2%）となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは67都市（6月は68）であった。同水準は0（6月は0）、上昇は3（6月は2）である。最下落は湛江-9.7%（6月は湛江-9.8%）、最上昇は深圳24.0%（6月は深圳15.9%）となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「新築分譲住宅の販売量は前月比である程度増加し、価格も前月比で引き続き上昇したが、上昇幅は縮小している。中古住宅価格が前月比上昇率した都市は前月より3減少し、横ばいが5増えた。上昇率の総合平均でみると、新築分譲住宅は前月より0.2ポイント、中古住宅は0.1ポイント反落している。都市別では、一線都市の住宅価格は前月比で全て上昇し、かつ上昇率も依然かなり高い。絶対部分の二線都市の住宅価格は前月比で上昇しているが、上昇率は一線都市より低い。大部分の三線都市の住宅価格は依然下落している。前年同期比では、中古住宅は5都市が上昇した。下落幅が縮小した都市は、新築分譲住宅61、中古住宅63である。新築分譲住宅の価格は総合平均では引き続き下落しているが、下落率は0.4%に縮小した。中古住宅の価格は総合平均で、6月のマイナスからプラスに転じ、0.2%上昇した」と指摘している。

## （2）工業

7月の工業生産は前年同月比実質6.0%増となった。主要製品別では、発電量-2.0%（6月は0.5%）、鋼材-1.9%（6月は1.3%）、セメント-4.7%（6月は-5.8%）、自動車-11.2%

<sup>4</sup> 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

増（うち乗用車－26.3%）となっている。6月の自動車0.7%（うち乗用車－11.4%）に比べ乗用車のマイナス幅が大きく拡大した。前月比では、0.32%増となった<sup>5</sup>。地域別では、東部6.0%増、中部7.4%増、西部7.9%増、東北－1.9%である。

（参考）（2014年8.3%）12月7.9%→1－2月6.8%→3月5.6%→4月5.9%→5月6.1%→6月6.8%→7月6.0%

1－7月期では前年同期比実質6.3%増となった。主要製品別では、発電量0.4%増、鋼材1.5%増、セメント－5.0%、自動車0.2%増（うち乗用車－9.3%）であった。

なお、国家統計局工業司の江源高級統計師は、7月に工業生産が落ち込んだ理由として、1）外需が低迷し、紡績・織物・アパレル・靴の輸出が減ったため、関連の生産が落ち込んだ、2）投資・不動産需要が弱含みの影響を受け、粗鋼・鋼材・板ガラス・建設用機械・貨物積載車等の生産が落ち込んだ、3）乗用車・巻タバコ等一部の消費財の生産が落ち込んだ、4）昨年7月のベースが高かった、5）台風の影響で浙江省の生産が落ち込んだ、と説明している。他方で、航空関連設備・都市軌道交通設備・通信設備・スポーツ用多目的乗用車（SUV）・新エネルギー自動車・光ファイバー等の生産は伸びているとしている。

### （3）消費

7月の社会消費品小売総額は2兆4339億元、前年同月比10.5%増（実質10.4%増）である。前月比では、0.79%増である<sup>6</sup>。うち穀類・食用油・食品16.7%増、アパレル・靴・帽子類10.2%増、建築・内装17.9%増、家具16.0%増、自動車2.5%増、家電・音響機器類8.0%増となっている。自動車は6月の4.8%増から減速した。

（参考）（2014年12.0%）12月11.9%→1－2月10.7%→3月10.2%→4月10.0%→5月10.1%→6月10.6%→7月10.5%

1－7月期の社会消費品小売総額は16兆5916億元、前年同期比10.4%増である。都市は同10.2%増、郷村は同11.6%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は7兆7265億元、同7.3%増であり、うち穀類・食用油・食品13.2%増、アパレル・靴・帽子類10.6%増、建築・内装17.5%増、家具16.5%増、自動車4.3%増、家電・音響機器類10.3%増となっている。一定額以上のレストランの収入は6.6%増であった。

1－7月期、全国インターネット商品・サービス小売額は1兆9363億元で、前年同期比37.7%増となった。

### （4）投資

#### ①都市固定資産投資

1－7月期の都市固定資産投資は28兆8469億元で、前年同期比11.2%増であった。前月比では0.75%増である<sup>7</sup>。中央プロジェクトは1兆2144億元、3.9%増であり、地方プロジ

<sup>5</sup> 12月は0.68%増、1月は0.46%増、2月は0.43%増、3月は0.28%増、4月は0.58%増、5月は0.50%増、6月は0.62%増である。

<sup>6</sup> 12月は0.92%増、1月は0.57%増、2月は1.08%増、3月は0.67%増、4月は0.78%増、5月は0.86%増、6月は0.96%増である。

<sup>7</sup> 12月は0.96%増、1月は0.88%増、2月は0.80%増、3月は0.90%増、4月は0.75%増、

エクトは 27 兆 6325 億元、11.5%増であった。地域別では、東部 9.7%増、中部 14.7%増、西部 9.5%増となっている。

インフラ投資（電力以外）は 4 兆 9835 億元、同 18.2%増である。うち、鉄道運輸は 10.9%増（1-6 月期は 18.9%）、道路輸送は 19.9%増（1-6 月期は 22.2%）であった。

（参考）（2014 年 15.7%）1-2 月期 13.9%→1-3 月期 13.5%→1-4 月期 12.0%→1-5 月期 11.4%→1-6 月期 11.4%→1-7 月期 11.2%

1-7 月期の新規着工総投資計画額は 22 兆 7112 億元であり<sup>8</sup>、前年同期比 2.4%増（1-6 月期は 1.6%）である。都市プロジェクト資金の調達額は 31 兆 2572 億元で、前年同期比 6.8%増（1-6 月期は 6.3%）、うち、国家予算資金が 20.2%増、国内貸出が-4.2%、自己資金が 8.6%増、外資が-23.9%、その他資金が 4.5%増となっている。

## ②不動産開発投資

1-7 月期の不動産開発投資は 5 兆 2562 億元で前年同期比 4.3%増である。うち住宅は 3 兆 5380 億元、3.0%増で、不動産開発投資に占める比重は 67.3%である。地域別では、東部 4.7%増、中部 3.9%増、西部 3.8%増となっている。

（参考）（2014 年 10.5%）1-2 月期 10.4%→1-3 月期 8.5%→1-4 月期 6.0%→1-5 月期 5.1%→1-6 月期 4.6%→1-7 月期 4.3%

1-7 月期の分譲建物販売面積は 5 億 9914 万 m<sup>2</sup>で、前年同期比 6.1%増（1-6 月期は 3.9%）であった。うち、分譲住宅販売面積は 6.9%増（1-6 月期は 4.5%）である。地域別では、東部 8.6%増、中部 3.3%増、西部 4.4%増である。

1-7 月期の分譲建物販売額は 4 兆 1171 億元、前年同期比 13.4%増（1-6 月期は 10.0%）であった。うち、分譲住宅販売額は 16.8%増（1-6 月期は 12.9%）である。地域別では、東部 19.6%増、中部 5.8%増、西部 3.8%増である。

1-7 月期のディベロッパーの資金源は 6 兆 9301 億元であり、前年同期比 0.5%増（1-6 月期は 0.1%）であった。うち、国内貸出が 1 兆 2515 億元、-4.5%、外資が 185 億元、-24.5%、自己資金が 2 兆 7761 億元、-1.1%、その他資金 2 兆 8840 億元、4.7%増（うち、手付金・前受金 1 兆 6965 億元、2.4%増、個人住宅ローン 8608 億元、12.5%増）である。

なお、国家統計局投資司の李皎高級統計師は、7 月の特徴として、1) 1-7 月期の住宅投資が 3.0%増と 1-6 月期より 0.2ポイント伸びており、2014 年以来初めて反転上昇した、2) 深圳・寧波・杭州の 1-7 月期の分譲建物の販売面積の伸びが 50%を超え、販売額の伸びが 70%を超えるなど、一部都市の販売が過熱している、3) 住宅販売の伸びがかなり速い、4) 住宅販売の回復によりディベロッパーの資金源が伸びている、としている。

## ③民間固定資産投資

1-7 月期の全国民間固定資産投資は 18 兆 7534 億元であり、前年同期比 11.3%増である

---

5 月は 0.84%増、6 月は 0.88%増である。

<sup>8</sup> 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

9. 民間固定資産投資は、都市固定資産投資の65%を占める。地域別では、東部11.2%増、中部15.8%増、西部5.0%増である。

(参考) (2014年18.1%) 1-2月期14.7%→1-3月期13.6%→1-4月期12.7%→1-6月期12.1%→1-7月期11.4%→1-8月期11.3%

## (5) 対外経済

### ① 輸出入

7月の輸出は1950.57億ドル、前年同期比-8.3%、輸入は1520.72億ドル、同-8.1%となった<sup>10</sup>。貿易黒字は430.25億ドルであった。

(参考) 輸出: (2014年6.1%) 12月29.7%→1月-3.3%→2月48.3% (1-2月15.0%)  
→3月-15.0%→4月-6.4%→5月-2.5%→6月2.8%→7月-8.3%

輸入: (2014年0.4%) 12月-2.4%→1月-19.9%→2月-20.5% (1-2月-20.2%)  
→3月-12.7%→4月-16.2%→5月-17.6%→6月-6.1%→7月-8.1%

1-7月期の輸出は1兆2648.23億ドル、前年同期比-0.8%、輸入は9596.24億ドル、同-14.6%となった。貿易黒字は3051.99億ドルであった。

1-7月期の輸出入総額が2兆2244.47億ドル、前年同期比-7.2%であったのに対し、対EU-7.5%、対米2.8%増、対日-11.0%<sup>11</sup>、対アセアン1.4%増である。

1-7月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-6.2%、紡績-1.5%、靴-1.8%、家具7.7%増、プラスチック製品2.4%増、靴8.2%増、玩具11.2%増である。電器・機械は同1.3%増である。

### ② 外資利用

7月の外資利用実行額は82.2億ドルであり、前年同期比5.2%増であった。

(参考) (2014年1.7%) 12月10.3%→1月29.4%→2月0.9% (1-2月) 17%→3月2.2%  
→4月10.5%→5月7.8%→6月0.7%→7月5.2%

1-7月期は766.3億ドルであり、同7.9%増である。

1-7月期、製造業は238.4億ドルであり、同-5.4%、全体の31.1%を占める。サービス業は475億ドルであり、同19.6%増、全体の62%を占める。

1-7月期、国別では、日本は21.4億ドル、前年同期比-24.2% (1-6月期は-16.3%)、米国12.8億ドル、同-29.2%、EU45.3億ドル、同18.4%増 (7月は4.5億ドル、同87.4%増)、アセアン40.9億ドル、同-2.1% (7月は7.5億ドル、同-0.5%) である。

1-7月期、地域別では、東部654.4億ドル、同10.8%増、中部66.6億ドル、同-7.0%、西部45.4億ドル、同-7.8%である。

<sup>9</sup> この統計は2012年から公表が開始された。

<sup>10</sup> 前月比では、輸出2.3%増、輸入4.9%増である。7月の季節調整後前年同期比は、輸出-7.9%、輸入-8.4%、前月比は輸出-3.4%、輸入-3.8%である。

<sup>11</sup> 輸出は768.2億ドル、-11.0%、輸入は824.1億ドル、-11.1%である。7月の輸出は111.0億ドル、-13.0% (6月は-6.1%)、輸入は126.9億ドル、-13.6% (6月は-7.6%) である。

## (6) 金融

7月末のM2の残高は135.32兆元、伸びは前年同期比13.3%増と、6月末より1.5ポイント加速し、前年同期より0.2ポイント減速した。M1は6.6%増で、6月末より2.3ポイント加速し、前年同期より0.1ポイント減速した。7月の現金純放出は406億元であった。

人民元貸出残高は90.27兆元で前年同期比15.5%増であり、伸び率は6月末より2.1ポイント加速し、前年同期より2.2ポイント加速した。7月の人民元貸出増は1.48兆元で、前年同期より伸びが1.61兆元増加している。うち住宅ローンは2752億元増、企業等への中長期貸出は1028億元増であった。

人民元預金残高は134.00兆元で、前年同期比13.4%増であった。7月の人民元預金は2.17兆元増で、前年同期より伸びが3.14兆元増加している。うち個人預金は596億元減、企業預金は2136億元減であった。

(参考) M2 : (12月12.2%) →1月10.8%→2月12.5%→3月11.6%→4月10.1%→5月10.8%→6月11.8%→7月13.3%

7月の社会資金調達規模は7188億元であり、前年同期比5327億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出<sup>12</sup>は5890億元増(伸びは前年同期比2136億元増)、委託貸付は1137億元増(同354億元増)、信託貸付は99億元増(同257億元増)、企業債券による純資金調達は2479億元(同1044億元増)、非金融企業の株式による資金調達は615億元(同283億元増)である。

なお、人民銀行責任者は、7月のM2の伸びが加速した理由として、1) 利下げ・預金準備率引下げの効果が引き続き現われている、2) 貸出の伸びが加速しているため、これから派生する預金が増加した、3) 金融機関の債券投資が増え、これから派生する預金が増加した、4) 財政支出の増加により、銀行の一般預金が増えた、と説明している。また、人民元貸出が増えた理由として、1) 安定成長政策が中長期貸出を増やした、2) 実体経済の投資意欲が4-6月期から回復し、資金需要が増えた、3) 不動産市場の回復により住宅ローンが増えた、4) 地方債務の借換えが順調に進み、地方政府プロジェクトの資金調達能力が強化された、と説明している。

## (7) 財政

7月の全国財政収入は1兆4249億元で、前年同期比12.5%増<sup>13</sup>となった<sup>14</sup>。税収は1兆

<sup>12</sup> 一定期間内に実体経済(非金融企業と世帯)が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

<sup>13</sup> 2015年6月1日から、地方教育付加等11の政府基金が一般公共预算に組み入れられた。この影響を控除すると同じ収入ベース比では、9.1%増である。

<sup>14</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税2322億元、前年同期比3.2%増、消費税846億元、23%増、営業税1995億元、16.1%増(うち不動産営業税12.7%増)、企業所得税3934億元、16.6%増(うち不動産企業所得税13.7%増)、個人所得税713億元、32.6%増、輸入貨物増値税・消費税1131億元、-15.6%、関税227億元、-15.9%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は963億元であり、26.4%増である。証券取引印紙税は300億元、550%増である。地方税では、契約税280億元、前年同期比-2%、土地増値税260億元、8.6%増、

2287 億円で、同 10.4%増、税外収入は 1963 億円で、同 28.3%増<sup>15</sup>である。

1-7 月期の全国財政収入は 9 兆 3849 億円で、同 7.5%<sup>16</sup>に達した。中央財政収入は 4 兆 3008 億円で、同 5.8%増<sup>17</sup>、地方レベルの収入は 5 兆 841 億元、同 9%増<sup>18</sup>である。税収は 7 兆 8793 億円で、同 4.5%増である。

(参考) 財政収入： (2014 年 8.6%) 11-2 月 3.2%→3 月 5.8%→4 月 8.2%→5 月 5.2%  
→6 月 13.9%→7 月 12.5%

7 月の全国財政支出は 1 兆 2732 億円で、同 24.1%増<sup>19</sup>であった。中央レベルの支出は 2364 億元、48.6%増<sup>20</sup>、地方財政支出は 1 兆 368 億元、同 19.7%増<sup>21</sup>である。

1-7 月期の全国財政支出は 9 兆 20 億元 (予算の 52.5%) で、同 13.4%増<sup>22</sup>に達した<sup>23</sup>。中央レベルの支出は 1 兆 4461 億元 (予算の 57.8%、前年同期より 2.7 ポイント加速)、同 16.6%増<sup>24</sup>、地方財政支出は 7 兆 5559 億元 (予算の 51.8%)、同 12.8%増<sup>25</sup>である。

なお、1-7 月期の地方政府基金収入は 1 兆 8145 億元、同-36.6%<sup>26</sup>であり、うち国有地  
土地使用権譲渡収入は 1 兆 5425 億元、同 9536 億元減、-38.2% (1-6 月期は-38.3%)  
であった。

#### (8) 社会電力使用量

7 月は前年同期比-1.3%である。うち、第 1 次産業は 7.0%増、第 2 次産業は-3.3%、  
第 3 次産業は 4.4%増、都市・農村住民生活用は 3.8%増であった。

1-7 月期は同 0.8%増である。うち、第 1 次産業は 2.4%増、第 2 次産業は-0.9%、第 3  
次産業は 7.5%増、都市・農村住民生活用は 4.7%増であった。

(参考) (2014 年 3.8%) 2 月 6.3% (1-2 月 2.5%) →3 月-2.2%→4 月 1.3%→5 月 1.6%  
→6 月 1.8%→7 月-1.3%

(8 月 19 日記)

---

耕地占用税 51 億元、-8.4%、都市土地使用税 227 億元、15.5%増であった。

<sup>15</sup> 政府基金の影響を控除すると 1.9%増である。中央の税外収入は 824 億元、同 66.9%  
増であるが、これは金融機関が利潤を集中上納したためである。

<sup>16</sup> 政府基金の影響を控除すると 5.4%増である。

<sup>17</sup> 政府基金の要因を控除すると 5.5%増である。

<sup>18</sup> 政府基金の要因を控除すると 5.3%増である。

<sup>19</sup> 政府基金の要因を控除すると 22.4%増である。

<sup>20</sup> 政府基金の要因を控除すると 48.1%増である。

<sup>21</sup> 政府基金の要因を控除すると 17.7%増である。

<sup>22</sup> 政府基金の要因を控除すると 12.1%増である。

<sup>23</sup> 支出で伸びが大きいのは、教育 1 兆 3218 億元、前年同期比 16%増、医療衛生・計画  
出産 6593 億元、同 19.2%増、社会保障・雇用 1 兆 1719 億元、21.4%増、都市・農村コ  
ミュニティ 8300 億元、17.5%増、農林水産 7940 億元、15.4%増、省エネ・環境保護 1783  
億元、19.3%増、交通運輸 6313 億元、17.8%増である。

<sup>24</sup> 政府基金の要因を控除すると 16.3%増である。

<sup>25</sup> 政府基金の要因を控除すると 11.4%である。

<sup>26</sup> 政府基金の要因を控除すると-32.7%である。